

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成30年 **8**月の**優しさ**通信



介護職員の7割 被害 セクハラ・パワハラ

労組調査「上司に相談も変わらず」

- ・介護職員の約7割が、利用者やその家族から暴言や暴力、性的な嫌がらせなどのハラスメントの被害に遭っていたことが、介護職員でつくる労働組合の調査でわかりました。
- ・74%が「ハラスメントを受けたことがある」と答え、そのうち94%が利用者に暴言などパワハラ、40%がセクハラにあたる行為を受けていました。
- ・パワハラの具体的な内容は「攻撃的態度で大声を出す」(61%)が最も多く、「暴力」(22%)、「バカ・クズなどの暴言」(22%)。土下座の強要(3%)などの被害に遭った人もいました。
- ・セクハラでは「不必要に身体に触れる」(54%)や「性的な冗談を繰り返す」(53%)、「性的な関係の要求」(14%)などがみられました。
- ・被害に遭った約8割の職員が上司や同僚などに相談していましたが、そのうち4~5割が相談後も状況が変わらなかったと答えていました。
- ・約2割の人は相談しなかった理由について「相談しても解決しないと思ったから」「認知症に伴う症状だから」などとし、介護職員の多くがこうしたハラスメント行為を我慢している実態が明らかになりました。

(2018年7月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



老人ホーム整備進まず 特養、計画3割未達

事業者・人材が不足

- ・2015~17年度に全国で整備された特別養護老人ホーム(特養)が、計画の7割に当たる45,000床にとどまっています。地価や建設費が高騰し、介護人材も不足。
- ・政府は特養の待機者を20年代初頭までに解消する目標。
- ・特養待機者は366,000人(うち要介護3以上、在宅者は123,000人)。介護費用の膨張などを背景に入所条件を厳しくしたため、前回の2013年調査と比べると3割減りました。
- ・65歳以上のうち介護が必要になる人は、2020年度には2017年度比で9%増の683万人。2025年度には771万人まで膨らみます。

(2018年7月5日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

“たろうの店 きごころ” 山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL06-6552-0781

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



加湿器の菌対策 強化 夏に増えるレジオネラ症

- ・消毒や手入れが不十分な入浴施設や加湿器を利用することで感染するレジオネラ症の患者が増えていることを受け、厚生労働省は8月をめぐりに指針を改正し、加湿器の清掃や維持管理法などの対策を強化。高齢者施設では加湿器を使った利用者が死亡するケースも発生し、衛生上の対策が課題となっています。
- ・レジオネラ症は呼吸器系の感染症。1年を通じて感染が報告されていますが、特に梅雨前後や7月に多くなります。清掃や消毒が不十分な入浴施設の循環式浴槽や給湯器の水の中で繁殖し、それを吸い込むことで感染します。
- ・レジオネラ菌は60度以上で死滅します。塩素系洗剤によるこまめな手入れや消毒などでも繁殖は防げますが、水を熱さない超音波式加湿器は手入れが不十分だと菌が繁殖しやすくなります。
- ・2017年の患者数は1722人。1999年に感染症法に基づく調査を開始して以降、最多。

(2018年7月6日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



未婚も医療費負担減 病児や障がい児持つひとり親

厚労省 9月から9サービス

- ・厚生労働省は慢性的な病気の子供や障がい児のいる未婚のひとり親世帯への支援を拡充。
- ・所得が一定水準を下回る層などを対象に、医療費や障がい児向けサービスを利用する際の負担額を減らします。
- ・減額措置の対象が広がるのは9つのサービス。心疾患、糖尿病などを患う子供への医療費を一部助成する「指定小児慢性特定疾病医療支援」、障がい児を放課後や休日に預かる放課後等デイサービスを含む「指定通所支援」など。
- ・2011年度で母子家庭は約124万世帯と約20年間で1.5倍に。父子家庭は約22万世帯と同1.3倍。母子家庭の約8%が未婚で、割合は約20年間で4ポイント上昇。
- ・平均的な所得の半分を下回る世帯の割合を示す相対的貧困率は、ひとり親世帯では5割を超えます。

(2018年7月13日 日本経済新聞記事から抜粋引用)





老後破綻「切り札」に壁 リバースモーゲージ拡大に銀行慎重

打開へ保険・建物評価が始動

・リバースモーゲージは自宅の担保評価額に応じて老後資金の融資を受け、契約者が死亡すると自宅を売却して返済します。1980年代から注目を集めてきました。

潜在需要大きく

・65歳以上の持ち家率は8割を超えます。潜在需要は5兆円規模ともいわれます。融資残高は1000億円強にとどまります。

・実際に融資実行に至る例はまだ少ないようです。リバースモーゲージを利用したい人と金融機関が融資したい人とのミスマッチがあるからです。

・60歳以上の2人以上世帯の貯蓄額は「1000万円未満」が36%。リバースモーゲージの需要は家はあるが貯蓄は少ないという層にあるはずですが。

・リバースモーゲージには地価下落リスク、金利上昇リスク、長生きリスクがあります。いずれも担保割れにつながるため、金融機関は融資額を堅めに設定せざるを得ません。

・受けられる融資は担保不動産の評価額の5~7割程度が一般的。

20年で「無価値」

・日本では木造住宅の家屋の大半は20年で価値がゼロになるため、中古住宅市場が成長しません。大半は担保として土地しか評価しないのが現状です。

・米国のリバースモーゲージの市場規模は20兆円強。拡大した背景には、米連邦住宅局が民間金融機関に保険を付与し、担保割れの場合の損害をカバーするHECMという仕組み。

・日本でも住宅金融支援機構が「リ・バース60」を開始。金融機関と保険契約を結び、契約者の死亡時に、担保不動産を売却しても返済できない場合、機構が保険金を支払います。

・国土交通省は2017年、建物調査が施された中古住宅にお墨付きを与える「安心R住宅」を導入。

(2018年7月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



介護人材 1万人受け入れ 政府 2020 年目標 ベトナムと合意

インドネシアにも打診

- ・政府はベトナム政府と同国からの介護人材の受け入れ拡大で合意。政府は1年以内に3000人、2020年夏までに1万人の数値目標を設け、ベトナム側もこれに協力します。インドネシアなど他国にも広げ、介護人材を確保します。
- ・昨年11月から介護分野でも始まった外国人技能実習制度を活用。最長5年の滞在を認めます。技能実習を修了した人はさらに最長5年の就労資格を得られる新制度も創設します。

(2018年7月25日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



認知症予防 本当に効果？ 経産省、製品検証へ

自治体・企業と枠組み

- ・経済産業省は、認知症の予防に使う製品やサービスの効果を確認するため、自治体と企業が連携して実証する枠組みを作ります。
- ・2012年の認知症患者は462万人と、65歳以上の約7人に1人でしたが、2025年には約700万人と、およそ5人に1人が認知症になるとの推計があります。
- ・認知症は患者や家族の負担が大きく、多くの介護費がかかります。治療やケアのための費用は月数十万円になることがあります。
- ・政府が5月に策定した社会保障給付費の長期推計では、介護費は2040年度に現在の2.4倍に膨らむとされています。

(2018年7月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



パーキンソン病 i P S で治療 京大の臨床試験、国が了承

- ・i P S細胞から神経細胞のもとをつくり、パーキンソン病患者に移植する京都大の医師主導臨床試験（治験）計画を国が了承。i P S細胞からつくった細胞を人に移植する研究が認められるのは、目の難病と心臓病に続いて3例目。パーキンソン病の治験は世界初。
- ・パーキンソン病は、脳で神経伝達物質のドーパミンを分泌する神経細胞が失われる難病。体が震えたり筋肉がこわばったりします。根本的な治療法はありません。
- ・治験が成功すれば大日本住友製薬が開発を引き継ぎ実用化を目指す計画です。

(2018年7月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 5
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



特養整備、用地・人材が壁 2015～2017年度、計画の7割

財政難、自治体も慎重に

- ・特別養護老人ホーム（特養）の整備が停滞。土地不足や人材確保の難しさなどから、2015～2017年度の新設数は計画の7割の45,000床にとどまりました。
 - ・介護報酬の引き下げや要員不足による人件費高騰で、事業者に収益悪化の懸念。
 - ・2017年の特養待機者は、全国に366,000人。
 - ・将来の人口減を見据え、整備に慎重な自治体も増え始めています。
 - ・今後しばらくは、65歳以上で介護が必要な人は増え続けます。2020年度には、2017年度比9%増の683万人。2025年度には771万人に達します。
 - ・介護保険料も上昇が続きます。2018～2020年度の全国平均（月額）は5869円。2015～2017年度より6%増え、2000年度の制度開始時の2倍。2025年度に約7200円、高齢者人口がピークに近づく2040年度には約9200円になるとみられます。
- ※特別養護老人ホーム
- ・介護老人福祉施設とも呼ばれます。在宅での介護が難しい人が、食事や入浴など日常生活の介助や健康管理、機能訓練といったサービスを受けながら居住できます。
 - ・2015年4月から、介護保険の要介護認定で3以上の人しか原則入居できなくなりました。
 - ・自治体や社会福祉法人が運営するため、入居一時金がかからず、月額の利用料も割安ですが、保険料や税金の負担が重くなります。
 - ・2017年後半時点で全国に約1万施設あり、定員数は約59万人。
- (2018年7月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 6
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



安価な賃貸住宅 高齢者に提供増

現状は「サービス付き」大半 国交省 シェアハウスなど対象

- ・国土交通省は高齢者が死亡するまで賃貸住宅に住み続けられる「終身建物賃貸借事業」について、省令改正をして提供数の増加を図ります。
- ・現在、同事業の対象となっている約1万件の物件は、大半が賃料以外の費用が含まれるサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）で、一般の賃貸住宅はほぼありません。
- ・賃貸住宅の入居者が死亡した場合、賃貸契約は相続の対象になります。
- ・貸主が高齢者との契約をためらうケースが多くあります。
- ・2001年に「終身建物賃貸借事業」を開始。事業者は入居者が死亡するまで住むことを認める代わりに契約は相続されません。
- ・シェアハウス型住宅を制度の対象に新たに追加。1人の専用居室の面積を9M²以上、共用部分に居間や食堂、浴室またはシャワー室、洗濯室を設けるなどの基準を設定。
- ・事業者が認可を受けるには、間取りなど最大で8種類の書類を提出必要がありましたが、半数以下にします。
- ・既存の建物を活用する場合は、階段の斜度に関する基準など一部を免除し、手すりを設けることで基準を満たすことにします。

(2018年7月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



i P Sで広がる選択肢 パーキンソン病治験 京大発表

1例目、年内移植

- ・京都大学は、i P S細胞からつくった神経細胞を難病のパーキンソン病患者の脳に移植する医師主導の臨床試験（治験）を8月1日から始めると発表。
- ・i P S細胞の医療応用で保険適用を見据えた治験は国内初で、2022年にも新しい治療法として国に承認を申請します。
- ・治験は保険が適用される一般的な治療法を目指した最終段階で、実際の患者を対象に厳しい基準で実施されます。
- ・パーキンソン病は、脳にたまった異常なたんぱく質がたまって神経細胞が死ぬことで発症。手足の震えや筋肉のこわばりなど運動機能のほか、精神や認知の機能に障害が出ます。
- ・日本国内の患者は約16万人以上。
- ・今回の治験はすべての症状を改善するわけではありません。運動障害は改善する可能性はありますが、認知機能などへの効果は期待薄です。

(2018年7月31日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 7
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



今月の福祉用具－移乗関連用具

その8 移乗動作で使用される用具 リフト2

(2) 固定式リフト

●浴槽用固定式リフト

・入浴の際には裸で使用されるものなので、利用者の心理的負担を少なくするには、下から持ち上げる方式のほうが色適しています。

①利用者が座位保持可能であること

・利用者が座位を十分に保持できないと、介助者が常に支えていなくてはならないので介助負担が増大してしまいます。

②浴室内への移動はスムーズにできること

・浴室出入り口などの段差は、すべて取り除く必要があります。

③メンテナンスが容易であること

・リフトの出し入れや着脱が簡単にできることが望ましいでしょう。

④家族が入浴するときに邪魔にならないもの

●浴室用固定式リフト

・水道圧により昇降する水圧シリンダーと吊り具を使用して移乗者を吊り上げて入浴。

●ベッド用固定式リフト

・ベッド下部に脚部などを固定し、ベッド上で吊り上げて車いすなどに移乗。

●立ち上がり補助便座

・便器に据置（固定設置）し、べんざを上下させ、着座、立ち上がりを補助する電動式のリフト（昇降機）。現在使用しているトイレの便座をかぶせて使用します。

・対象者は骨関節系疾患や脳血管障害の後遺症などで、下肢（特に膝）が曲がらない、力が入らないために、排泄時に便座の立ち上がりが困難な人など。

・変形性膝関節症や関節リウマチなどで膝の痛みや可動域の制限があるなどすると、普通のトイレの便座の高さでは着座することや立ち上がり動作が困難になります。

・便座が斜め前方に昇降するものと垂直に昇降するものがあります。

①斜め前方昇降型

・便座が斜め前方に昇降するものは、身体の重心の前方移動が正しく行われるために、便座への着座や立ち上がりなどの動作がスムーズにできます。

②垂直昇降型

・変形性膝関節症や関節リウマチなどで膝の痛みや可動域の制限があるときで、膝にかかる負担をできるだけ軽くしたい場合に向いています。

（参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキストより）